

～終わりと始まり～

2023 年の十干十二支は「癸卯」（みずのと・う）。草木が茂り始める春のイメージで明るい年周りが期待されている。冬から春で、“終わりと始まり”を意味するとの受け止め方もある。干支は古代中国・商（殷）の時代に始まったとされ、元々は暦の一種だが、後の「陰陽五行説」などと合体し、占いの意味を持つようになった。十二支に動物が当て嵌められた経緯は定かでないと言う。60 年サイクルで、ヒトやモノの寿命サイクルと大雑把に合致すると言われていたが、今日の長寿社会では、その説はあまり意味がない。近代では、60 年前（1963 年、昭和 38 年）、120 年前（1903 年、明治 36 年）の出来事の類似的動きが連想される。

1963 年の最大の出来事は 11 月「ケネディ暗殺」。日米衛星中継の最初に飛び込んできた衝撃の映像として記録に残る。単に大統領が暗殺されただけでなく、この後、米国がベトナム戦争の泥沼に嵌まり、戦後“一強”だった米国が弱体化していく転機になったと記憶される。来年、頭の片隅に置いておきたいのは「米国弱体化」の議論が起こり始めるかどうかであろうか。場合によっては、今年ドル全面高の反動が来るかも知れない。また、11 月中間選挙で共和党が下院を支配した。バイデン政権の弱体化が迷走原因になる可能性もある。米国ではなく、ロシアと中国の没落が焦点になり、相対的な力関係の変化による「世界の枠組み・力関係転換」かも知れない。

日本の場合は次の年以降に向けた動きに特色がある。1963 年は翌年の東京五輪で「戦後が終わった」。その準備期間に該当し、初の高速道路（名神高速の一部）開通、黒四ダム、筑波学研都市決定、伊藤博文の新千円札などがニュースとなった。1903 年は 1904~1905 年の日露戦争勝利で「一流国の仲間入り」。小村寿太郎外相の日露交渉が開始されたが、決裂し戦争に突入した。近代化では大阪で初の市電、京都で初の市内バス、浅草で初の映画館など。インフラ再構築などがテーマとなる可能性があり、同時に「失われた 30 年」が過去のものになる新時代到来か、注目されるどころだ。

昭和 38 年と言えば「三八豪雪」が記憶に残る。前年 Xmas から降り始め、節分過ぎまで続いた。北陸がとくに激しく、福井市の積雪記録は 213cm。未だに県庁所在地の記録となっている。南国・鹿児島でも 22cm の記録、五島列島や屋久島でも雪が降った。今で言うラニーニャ現象と見られているが、ジェット気流の蛇行が激しく、アラスカはこの間 14°C を記録した。ただし、欧米諸国も大寒波で、英国テムズ川が凍ったと伝えられる。

癸卯年は火山大噴火の記録も残る。1783 年はアイスランド・ラキ火山が大噴火し、数年に

渡って欧州を硫黄酸化物・ガスが覆い、累計 9000 万人が餓死した大飢饉となった。6 年後のフランス革命の一因とされる。この年、日本では浅間山が噴火、東北冷害・天明飢饉になったとされる。直近の 1963 年はインドネシア・バリ島噴火だが、最近、ハワイ・マウナロワ火山、インドネシア・ジャワ島火山など、各地で噴火しているのが気になる。状況次第では、足元は軟化しているものの、エネルギー相場や食料問題などで自然災害に要注意の展開になる恐れがある。

卯年は“跳ねる”。2011 年は東日本大震災、1999 年は世紀末でネットバブル、1987 年は日本の不動産バブルとブラックマンデー。地面が跳ねては困るが、多少バブルの匂いがする。2011 年は当時の民主党政権が復興バブルを演出できなかったと言える。格言は「二兎を追うものは一兎も得ず」、「株（古い習慣や成功体験）を守りて兎を待つ」、「兎の罠に狐が掛かる」、「兎も七日なぶれば噛みつく」、「脱兎の如し」、「鳶目兎耳」。イソップ童話では「兎の昼寝」、不思議の国アリスでは「時計を持った忙しい執事」で描かれる。

来年の焦点の一つは金融政策。欧米など海外の利上げは何処で止まるか、黒田日銀総裁の交代で日本の金融政策は大転換するのか、中国の金融緩和は更に加速するか、など。意外な観点は、“急激な利上げほど、量的引き締め（QT）は進行していないのではないか”と言う点だ。量的緩和のバーナンキ理論（ヘリコプター・ベンとして知られる）はノーベル賞で箔が付いた。量的緩和基調が維持されれば、市場が懸念するほどリセッション（景気後退）に陥らないとの見方がある。ただし、緩和し過ぎはインフレか、“兎のバブル”になる恐れがあるう。

今のところ論調は出ていないが、①引き締め先頭を走っていた英国が9月の「トラス・ショック」で事実上、QTを先送りした、②ゼロコロナ政策の修正が話題だが、中国は不動産問題で五月雨的に大量資金供給を行っている、③日銀は緩和姿勢を維持。債券購入は縮小傾向にあったが、外国勢の売り仕掛けに対抗し、ゼロ金利近辺を維持するため国債購入を再び増やした、④ドル高に我慢できず、各国が為替介入、即ちドル供給を行った、⑤米国はウクライナ支援などで財政拡大を続けている、などが指摘できる。欧州（ECB）は春からのQT開始を発表しているので、欧州情勢がカギと見られる。

イーロン・マスク氏のツイッター買収・内情暴露を契機に、情報メディアの虚構が次々と暴かれつつある。一言で言えば、左翼勢力が世論操作に使ってきていたとされる。既存勢力にとって「拙い話」が噴出するのか、フェイクニュースが乱舞するのか、注目される。脱炭素の矛盾、SDGsの虚構、コロナワクチンなどへの懐疑、独裁体制の内情暴露など、既存概念が崩れる恐れもあろう。ウサギの耳のアンテナは立てて置きたいところだ。 以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。